



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 山崎 洋 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,865	24.6	483	—	619	352.3	444	198.6
2021年3月期第2四半期	4,705	△17.6	△7	—	136	△61.1	148	△44.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 435百万円(229.6%) 2021年3月期第2四半期 132百万円(△39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 184.37	円 銭 183.63
2021年3月期第2四半期	61.60	61.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 15,629	百万円 10,357	% 66.2
2021年3月期	14,994	10,011	66.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,342百万円 2021年3月期 9,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2022年3月期	—	50.00			
2022年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	16.2	900	226.8	1,000	55.4	750	—	311.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,577,760株	2021年3月期	2,577,760株
2022年3月期2Q	166,947株	2021年3月期	170,234株
2022年3月期2Q	2,409,138株	2021年3月期2Q	2,414,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成が当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展により、各国の経済活動が再開され欧米諸国を中心に回復基調で推移しました。また、国内経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は残るものの、景気は海外経済の回復等により、持ち直しの動きがみられるなかで推移しました。

当社グループが注力する市場につきましては、自動車部品市場及び半導体・電子部品市場が好調であり、産業用機器市場も回復基調で推移しました。また、衛生用品・医療用部品市場は、回復が緩やかであり低調に留まり推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、当連結会計年度より「日本タングステングループ2024中期経営計画」において、前半の2年間を成長に向けた基盤強化期間と位置づけ、利益率向上に向けて、素材工程の収益性改善や歩留まりの改善等による原価低減に積極的に取り組み、利益体質の強化を図っております。また、適正在庫の管理強化等により棚卸資産の適正化を図り、ROEの向上を目指しております。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比24.6%増の58億6千5百万円となりました。

利益面では、自動車部品市場及び半導体・電子部品市場が好調に推移した結果、売上高が大きく増加したことや、コスト削減活動による売上原価率の改善等により、営業利益は、4億8千3百万円（前年同四半期は7百万円の営業損失）となり、経常利益は、前年同四半期比352.3%増の6億1千9百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比198.6%増の4億4千4百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用開始による、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億3千5百万円増加し、156億2千9百万円となりました。これは主に棚卸資産及び有形固定資産が減少したものの、現金及び預金や売上債権が増加したことによるものであります。負債は、2億8千9百万円増加し、52億7千2百万円となりました。これは主に未払法人税等及び賞与引当金が増加したことによるものであります。純資産は、3億4千6百万円増加し、103億5千7百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、世界経済は先進国と発展途上国の回復に差があるものの、全体として回復基調で推移するものと思われれます。当社グループが注力する市場におきましても、自動車部品市場での半導体不足による生産減少の懸念や、衛生用品・医療用部品市場での設備投資の回復の遅れの懸念等あるものの、引き続き回復基調で推移するものと思われれます。

当社グループの通期業績は、中国経済の減速懸念や材料価格の高騰など今後の不確実性は残るものの、第2四半期までの業績が好調に推移したことから、現時点では第3四半期以降の業績は比較的底堅く推移するものと見込んでおります。

このため、2021年5月20日に公表した2022年3月期通期の連結及び個別業績予想値及び期末配当金予想値を上方へ修正いたします。詳細は本日（2021年11月11日）公表した「業績予想並びに剰余金の配当及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478	3,106
受取手形及び売掛金	2,625	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,804
電子記録債権	333	585
商品及び製品	322	291
仕掛品	1,513	1,506
原材料及び貯蔵品	636	503
その他	297	249
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,206	9,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103	2,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,069	977
工具、器具及び備品（純額）	74	59
土地	289	289
リース資産（純額）	59	62
建設仮勘定	25	38
有形固定資産合計	3,621	3,464
無形固定資産	31	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,082
賃貸不動産（純額）	1,338	1,303
退職給付に係る資産	621	643
その他	79	72
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,134	3,090
固定資産合計	6,788	6,581
資産合計	14,994	15,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944	1,006
電子記録債務	65	59
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	26	27
未払法人税等	86	242
賞与引当金	399	523
役員賞与引当金	1	11
製品保証引当金	28	28
設備関係未払金	195	52
その他	457	583
流動負債合計	4,634	4,965
固定負債		
リース債務	40	41
繰延税金負債	94	52
資産除去債務	24	24
その他	189	188
固定負債合計	348	306
負債合計	4,983	5,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,433	5,781
自己株式	△343	△336
株主資本合計	9,829	10,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	173
為替換算調整勘定	△60	△49
退職給付に係る調整累計額	34	34
その他の包括利益累計額合計	166	158
新株予約権	15	15
純資産合計	10,011	10,357
負債純資産合計	14,994	15,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,705	5,865
売上原価	3,720	4,326
売上総利益	984	1,539
販売費及び一般管理費	992	1,055
営業利益又は営業損失(△)	△7	483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	9
持分法による投資利益	14	25
不動産賃貸料	139	140
為替差益	—	5
雇用調整助成金	48	—
その他	46	68
営業外収益合計	260	250
営業外費用		
支払利息	8	8
不動産賃貸原価	78	80
為替差損	5	—
その他	23	25
営業外費用合計	115	114
経常利益	136	619
特別利益		
投資有価証券売却益	84	22
特別利益合計	84	22
税金等調整前四半期純利益	221	641
法人税、住民税及び事業税	47	230
法人税等調整額	25	△33
法人税等合計	72	197
四半期純利益	148	444
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	444

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	148	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△19
為替換算調整勘定	△7	12
退職給付に係る調整額	15	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△1
その他の包括利益合計	△16	△8
四半期包括利益	132	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132	435

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより一部の製品の販売については、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症への対策とともに、各国の経済活動の再開や景気刺激策により、電機部品事業においては、概ね業績が回復しました。一方、機械部品事業においては、回復の兆しが見られるものの、顧客の設備投資抑制等の影響はなお残っており、当連結会計年度末にかけて業績が回復していくと仮定しております。よって、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。